

全社協

Action Report

第 266 号

2024（令和 6）年 5 月 15 日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

全社協 福祉ビジョン2020

ともに生きる豊かな地域社会をめざして

福祉のお仕事



〈事業ピックアップ〉

- 社会福祉法人・福祉施設等の復旧・復興に向けた緊急要望
～ 能登半島地震 福祉インフラの復旧・復興なくしてコミュニティの再生なし
- 施設機能の活用とその強化を求める
～ 令和 7 年度政府予算・制度等要望書をこども家庭庁へ手交

全社協の月刊誌（月刊福祉、保育の友）

事業ピックアップ

● 社会福祉法人・福祉施設等の復旧・復興に向けた緊急要望 ～ 能登半島地震 福祉インフラの復旧・復興なくしてコミュニティの再生なし

全社協ならびに全国社会福祉法人経営者協議会(磯 彰格 会長／以下、全国経営協)は、石川県社協ならびに同県関係種別組織との連名により、5月10日付で厚生労働省、関係国会議員等に対して、被災法人・福祉施設の早期復旧・復興に向けた緊急要望を行いました。

このたびの緊急要望は、全国経営協、石川県経営協、石川県老人福祉施設協議会、石川県社協の役職員が、石川県庁や福祉医療機構の担当者とともに、4月27日から5月6日にかけて、能登地域の13法人14施設・事業所を訪問し、個別支援のニーズの聞き取りを実施、被災法人・施設の声を踏まえて要望事項を整理したものです。

被災法人・施設からの聞き取りでは、災害復旧国庫補助協議に向けて業者が見つからず協議書を作れない、当座の運転資金の確保や人材確保を含め事業再開に向けた見通しが立たない、などといった厳しい実情と直面する課題が明らかとなりました。

また、こうした社会福祉法人・福祉施設の実情は、利用者や職員、地域住民の能登地域への帰還を難しくしている一因になっており、コミュニティの再生・創造的復興の実現にも大きく影響しています。

こうした状況を踏まえて、本緊急要望では、災害復旧にかかる国庫補助対象の拡大、事業継続に向けた財政支援、エッセンシャルワーカー向け住居の確保等を求めています。

[要望書「令和6年能登半島地震 社会福祉法人・福祉施設等の復旧・復興にかかる緊急要望」](#)

全社協では、引き続き石川県社協ならびに全国経営協など関係種別協議会とも連携し、被災地のニーズ・実情を踏まえて、一日も早い復旧・復興に向けた取り組みを進めることとしています。

【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

● 施設機能の活用とその強化を求める

～ 令和 7 年度政府予算・制度等要望書をこども家庭庁へ手交

社会的養護関係 3 種別協議会はそれぞれ、来年度の予算、制度に関する要望書をこども家庭庁支援局家庭福祉課に手交、意見交換を行いました。

要望手交: 4 月 23 日 全国乳児福祉協議会 平田 ルリ子 会長

4 月 26 日 全国母子生活支援施設協議会 荒井 恵一 会長

5 月 10 日 全国児童養護施設協議会 桑原 教修 会長



子ども家庭庁家庭福祉課 小松 秀夫 課長(各写真右)に要望書を手交
(左写真 平田会長、中央写真 荒井会長、右写真 桑原会長)

本年 4 月より改正児童福祉法が施行されるとともに、3 月に発出された都道府県社会的養育推進計画策定要領により、推進計画の検討が各都道府県において本格的に始まろうとしているなか、各要望書では社会的養護施設がその機能を発揮し、社会的養護を必要とするすべての子どもの支援にあたっていくためには、広くその機能の周知・活用を図るとともに、さらなる強化により、安定的・継続的な支援につなげることが必要として対応を求めました。

[要望書\(全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会\)](#)

家庭福祉課からは、地域支援を含めた施設機能の活用の方向性については同じ考えであることや、その活用促進のためにも市区町村への働きかけをこども家庭庁としても行っていくこと、さらには、今後の社会的養護施設のあり方については、社会的養護関係 3 種別協議会と意見交換会等を開催し、共通理解のもと検討を進めていきたい、といった発言がありました。

また、今回の手交と合わせ、事業に関連する部署として、こども家庭庁支援局虐待防止対策課・障害児支援課、成育局母子保健課、および全国母子生活支援施設協議会は、厚生労働省社会・援護局総務課女性支援室も訪問し、意見交換等を行いました。

【児童福祉部 TEL.03-3581-6503】

図書・雑誌

詳細については、[出版部ホームページ](#)をご覧ください。

全社協の出版情報

出版部で発行している月刊誌最新号の特集をご案内します。

<月刊誌>

●『月刊福祉』6月号

特集：身寄りのない人を地域で支える

地域に身寄りのない人が増加するなかで、本人や支援者が直面する課題として医療・福祉サービスの手続きや住まい確保等、身元保証を前提とした仕組み・制度があります。

特集では、身寄りのない人をめぐる課題への対応に関する新しい枠組みを論じるとともに、各地の、自治体や医療・福祉関係機関・者の垣根を超えた実践等を紹介します。



(5月7日発売 定価 1,170円—税込—)

↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

●『保育の友』6月号

特集：「こども誰でも通園制度」を考える

「こども誰でも通園制度」は 2026(令和 8)年度から全国の自治体での実施がめざされ、すでに試行的事業が始まっています。

特集では、制度創設に向けた議論の経過や、試行的事業実施園の状況、今後実施する園の課題意識などを紹介し、保育所等が子どもの健やかな育ちを支えるために何が求められるのかを考えます。



(5月8日発売 定価 740円—税込—)

↑ 画像をクリックすると
試し読みできます。

<レポート送付先>

本レポートは、報道関係者、都道府県・指定都市社協、種別協議会等協議員、政策委員会委員、本会理事・評議員の方がたにお送りしています。